



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社fonfun

上場取引所 東

コード番号 2323 URL <https://www.fonfun.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 和之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長 (氏名) 八田 修三

TEL 03-5365-1511

四半期報告書提出予定日 2021年2月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	448	11.9	35		32		33	932.6
2020年3月期第3四半期	400	0.3	0		1		3	

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 33百万円 (932.6%) 2020年3月期第3四半期 3百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	10.10	
2020年3月期第3四半期	1.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	902	562	62.3
2020年3月期	884	529	59.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 562百万円 2020年3月期 529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	612	12.2	41	634.7	38	544.6	28	626.6	8.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	3,380,920 株	2020年3月期	3,380,920 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	44,801 株	2020年3月期	44,581 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	3,336,308 株	2020年3月期3Q	2,870,929 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
(開示の省略)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にありますが、持ち直しの動きも見えております。今後は、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染症及び自然災害の影響並びに金融資本市場の変動に懸念が残ります。

当社グループを取り巻く環境に関しては、スマートフォンが市場の中心となり、業界再編が続いております。2020年9月末における携帯電話の契約数は1億8,917万件(前年同期比4.5%増 総務省発表資料による)であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、総務省主導による政策の影響もあり、携帯電話端末の価格と通信料のバランスが変化してきています。主要通信キャリア以外の仮想移動体通信事業者(MVNO)の存在感も増し、一契約あたりの売上高(ARPU)は微減を続け、コンテンツビジネスにも影響を及ぼしております。主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

また、連結子会社株式会社FunFusionにて提供していますSMSサービスにおいては、SMS配信サービスの認知度が向上し、SNSやスマートフォンアプリの利用時などの本人認証通知、公共料金・税金など督促の通知、飲食業界のノー・ショー(飲食店における無断キャンセル)対策としての予約確認など企業と個人の間でのコミュニケーション手段として高い到達率と開封率というSMSの有用性を再認識する企業の増加に伴い、SMS配信市場は急速な広がりを見せており、2023年の市場規模は配信数31億8,000万通と予想され(「ミックITレポート 2019年9月号」(ミック経済研究所))、2018年度から2023年度までの年平均成長率は46.7%増で、国内法人市場は最低5年先まで安定高成長を続けると予想されております。

このような状況の中、当社グループは、「お客様の喜ぶことを皆と分かち合い、ともに喜ぶ」を経営理念として掲げ、お客様の生活をより豊かに便利にするツールを提供できるよう当社の既存事業の収益を維持しつつ、新たなサービスの企画・提供を実施してまいりました。

当社グループの各セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① リモートメール事業

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に努め、既存利用者の利用継続を第一目的に、他社サービスに対して優位性のある使い勝手のよさをさらに向上させる改善を継続して実施しております。

さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートブラウザ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「fonfun AnyClutch リモート」、「リモート名刺(BizCompass)」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も強化しております。「リモートメール」法人版サービス、「リモートブラウザ」、「fonfun AnyClutch リモート」につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、テレワーク支援ソリューションとして、期間限定で無償提供し、テレワークに対応する企業・自治体等をBCP対策の側面から支援する活動サービスを積極的に展開しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は168百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は49百万円(前年同期比28.5%減)となりました。

② SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用した通知サービスであり、「らくらくナンバー」、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新規のお客様を獲得するための営業活動は、計画通り行えませんでした。導入企業と同業種への事例紹介や、既存のお客様からのご紹介により、新規獲得件数は好調に推移しております。

さらに、お客様ごとの課題に合わせたSMS利用法を助言することで、送信数も増え、売上増加につながっております。あわせて、原価についても低減に努めております。

上記の結果、SMS事業の売上高は131百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益56百万円(前年同期比25.6%増)となりました。

③ メディア事業

メディア事業は、2018年3月に譲受けた事業であり、ウェブコンテンツ提供に伴う広告収入を主な収益としております。

メディア事業の売上高は45百万円(前年同期比14.6%減)、営業利益16百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

④ ボイスメール事業

ボイスメール事業は、2019年12月に譲受けた事業であり、スマートフォンアプリを利用して音声情報をメールのようにやり取りできる法人向けのサービスであります。

ボイスメール事業の売上高は67百万円(前年同期比955.2%増)、営業利益18百万円となりました

⑤ その他

その他の売上は、主にシステム保守・ISP事業によるものであり、売上高は35百万円(前年同期比55.6%増)、営業利益6百万円(前年同期比48.0%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高448百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益35百万円、経常利益32百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益33百万円(前年同期比932.6%増)となりました。

※増減率につきましては、1,000%を超える場合、文中におきまして記載そのものを省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は902百万円となり、前連結会計年度末に比べ、18百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加31百万円、前払費用の増加5百万円、敷金保証金の増加12百万円等であります。

負債の部は339百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少しております。主な要因は、長期借入金の返済による減少23百万円、1年内返済予定の長期借入金の返済による減少13百万円、未払法人税等の減少17百万円等であります。

純資産は562百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円の増加となっております。主な要因は、利益剰余金の増加33百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中で、都市部を中心に緊急事態宣言時の経済活動の低下が著しく、宣言解除後の経済活動の回復についても、見通しが立てられない状況にあります。

この状況の中、従業員の安全を確保するために一部の職種を除いて出社をとりやめ、全社的にテレワークにて営業を続けております。Web会議を利用してお客様とコンタクトをとりながら、新規のお客様の獲得・既存のお客様へのサポート等を継続し、各事業セグメントごとの従来の方針に沿って活動を続けております。

リモートメール事業においては、既存のお客様を維持しながら、サービス内容を拡充し新規契約の獲得とクロスセルを目指してまいります。

SMS事業においては、既存のお客様のうち送信数が多い業種に絞って新規獲得のための施策を継続してまいります。

メディア事業においては、既存のお取引先様と緊密に連携をとりながら、売上の維持を目指します。

ボイスメール事業においては、事業譲受後におけるPMIを進めつつ、販売代理店との関係強化に努めます。

当社が提供しているサービスのうち、リモートメール事業には、リモートビューやリモートブラウザなど、緊急事態宣言が出されたのちに急速に広まったテレワーク環境に親和性の高いものがあり、需要が高まっております。しかしながら、これらのサービスは、緊急事態宣言により社員の出社が難しくなってお困りのお客様へ一時的に無償提供しており、業績への寄与は限定的と考えております。

また、2019年12月に株式会社武蔵野から事業を譲受けたボイスメール事業につきましては、売上高及び利益の向上

に寄与するものと考えております。

当社としましては、新型コロナウイルス感染症が終息した後もテレワークは定着すると見込んでおり、業績向上の要因にはなりえると考えております。しかしながら、すでに一部のソフトウェア開発の受託案件で、お客様より期日未定で発注延期を申し入れされるなど影響も出始めており、今後、予想される日本経済の低迷が当社にも影響を及ぼすものと見られます。

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	493,940	525,566
売掛金	100,924	96,968
短期貸付金	382	815
その他	25,010	36,396
貸倒引当金	△185	△180
流動資産合計	620,073	659,567
固定資産		
有形固定資産	9,870	7,453
無形固定資産		
のれん	237,169	205,494
商標権	1,532	1,395
ソフトウェア	3,663	2,339
ソフトウェア仮勘定	—	600
無形固定資産合計	242,365	209,828
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
長期未収入金	781,046	780,056
その他	5,442	19,753
貸倒引当金	△781,046	△780,056
投資その他の資産合計	10,442	24,753
固定資産合計	262,677	242,034
繰延資産		
株式交付費	1,483	1,072
繰延資産合計	1,483	1,072
資産合計	884,234	902,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,170	16,825
短期借入金	41,664	46,664
1年内返済予定の長期借入金	72,844	59,316
未払金	16,009	16,561
未払法人税等	17,034	—
賞与引当金	1,061	—
その他	10,365	42,115
流動負債合計	174,150	181,481
固定負債		
長期借入金	161,783	138,042
退職給付に係る負債	19,113	20,377
固定負債合計	180,896	158,419
負債合計	355,047	339,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,391,985	2,391,985
資本剰余金	785,941	785,941
利益剰余金	△2,474,318	△2,440,616
自己株式	△174,421	△174,536
純資産合計	529,187	562,774
株主資本合計	529,187	562,774
負債純資産合計	884,234	902,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	400,567	448,426
売上原価	120,387	137,684
売上総利益	280,180	310,742
販売費及び一般管理費	279,844	275,332
営業利益	335	35,410
営業外収益		
受取利息及び配当金	62	32
受取手数料	2,267	—
貸倒引当金戻入額	1,300	990
助成金収入	950	108
その他	1,087	747
営業外収益合計	5,667	1,878
営業外費用		
支払利息	3,661	3,490
株式交付費償却	167	410
その他	833	437
営業外費用合計	4,661	4,339
経常利益	1,341	32,949
特別利益		
関係会社株式売却益	7,456	—
特別利益合計	7,456	—
税金等調整前四半期純利益	8,797	32,949
法人税、住民税及び事業税	5,366	3
法人税等調整額	167	△755
法人税等合計	5,534	△751
四半期純利益	3,263	33,701
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,263	33,701

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	3,263	33,701
四半期包括利益	3,263	33,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,263	33,701
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2020年11月18日開催の取締役会において、2020年12月18日開催の臨時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、当該臨時株主総会において承認可決され、2021年1月25日付けで効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

財務体質の健全化を図るとともに、株主還元を含む今後の資本政策の機動性を確保する事を目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行うものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金 2,391,985,176円のうち、2,291,985,176円を減少して100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項に基づき、発行済株式総数を変更することなく、資本金の額のみを減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金 785,941,454円のうち、178,641,541円を減少して607,299,913円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項に基づき、資本準備金の額を減少し、減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

4. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、以下のとおりその他資本剰余金の一部を減少させて繰越利益剰余金に振り替えます。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 2,470,626,717円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 2,470,626,717円

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等は第3四半期決算短信における開示の必要性が高くないと考えられるため開示を省略しております。